

## グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第2期(決算日2023年4月20日)

作成対象期間(2022年4月21日～2023年4月20日)

第2期末(2023年4月20日)	
基準価額	4,996円
純資産総額	290,061百万円
第2期	
騰落率	△ 27.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド」は、2023年4月20日に第2期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;445021&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

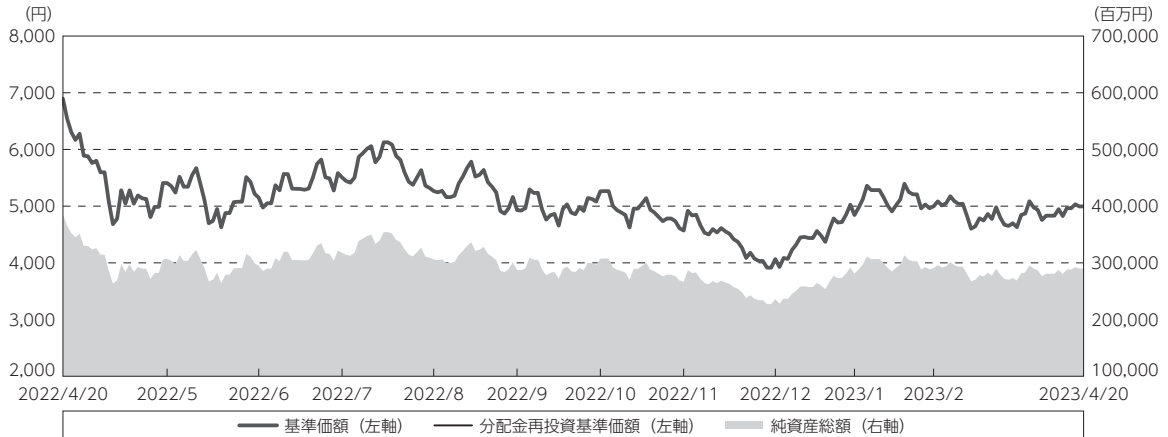
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年4月21日～2023年4月20日)



期 首： 6,894円

期 末： 4,996円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 27.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式(預託証券を含みます。)を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・ 米国金利の上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから、主要株式市場が反発したこと。
- ・ 中国の新型コロナウイルスへの規制の緩和などを受けてセンチメントが好転したこと。
- ・ 米国の積極的な利上げ姿勢や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・インフレ高進や各国の中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が広がったこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場が再び2022年の年初来安値を更新する下落となったこと（2022年8月中旬～9月下旬）。
- ・欧米で金融機関の経営破綻や経営難が相つぎ、金融システムに対する懸念が広がったこと（2023年3月）。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年4月21日～2023年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	49	0.962	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.715)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 0)	(0.002)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	49	0.969	
期中の平均基準価額は、5,062円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

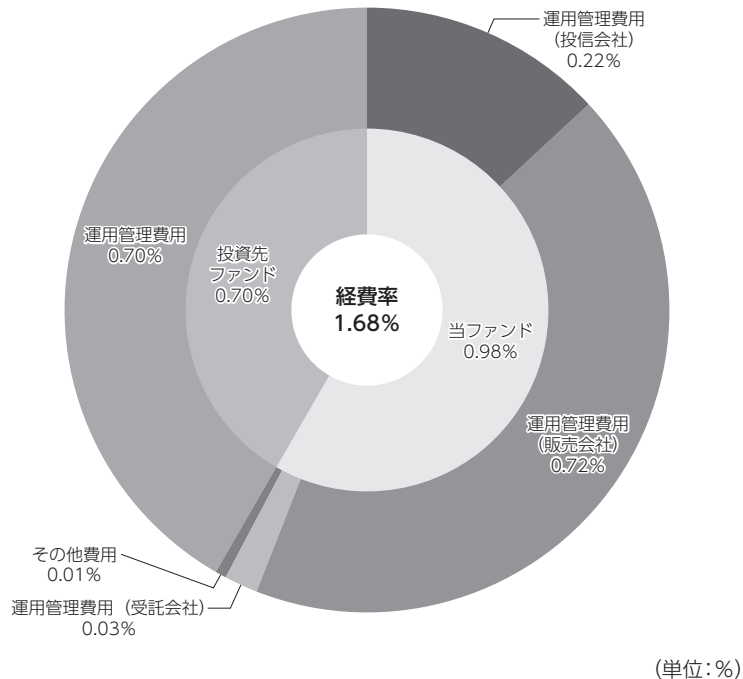
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.68%です。

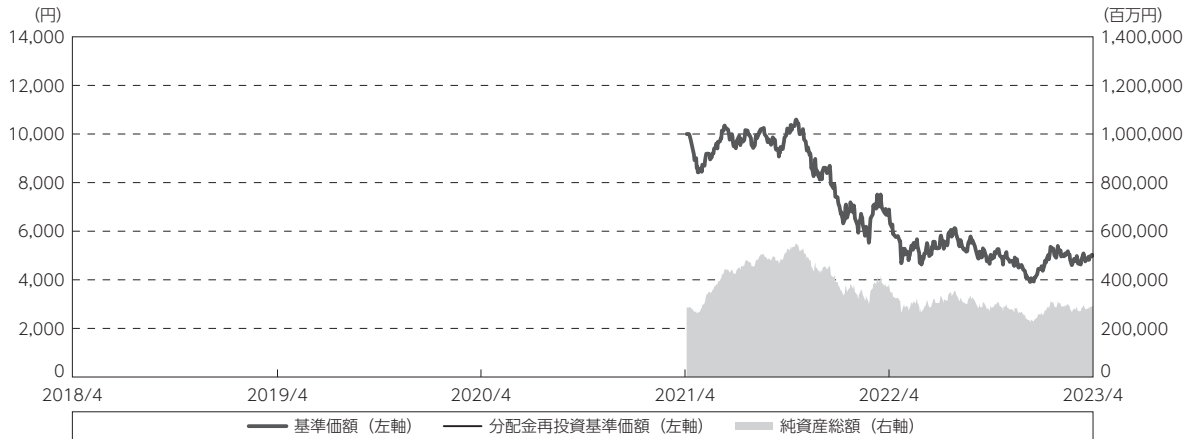


経費率 (①+②)	1.68
①当ファンドの費用の比率	0.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
 (注) 各比率は、年率換算した値です。  
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。  
 (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。  
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。  
 (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。  
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月20日～2023年4月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2021年4月26日です。

	2021年4月26日 設定日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	6,894	4,996
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 31.1	△ 27.5
純資産総額 (百万円)	286,056	384,633	290,061

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年4月20日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2022年4月21日～2023年4月20日)

## (株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の前半は、地政学的リスクの高まりや世界的な景気減速懸念などから市場は大幅に下落しました。2022年6月下旬にかけては、米国消費者物価指数（CPI）の伸び率加速を受けてインフレ高進への警戒感や大幅な利上げ観測が拡がるなかで、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを決定し、各国の中央銀行も利上げに追随したことで景気悪化懸念が拡がりました。その後7月からは、米国金利の上昇一服や堅調な企業決算などを下支えにセンチメントが好転して市場は反発しました。インフレ圧力が警戒されつつも、米国の2022年4-6月期実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）が前期比マイナスとなりテクニカル・リセッション入り（2四半期連続のマイナス成長）が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株式を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかしその後は、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国の中央銀行のタカ派（インフレ抑制的）姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じました。さらに、中国四川省などのロックダウン（都市封鎖）入りや中国の景気減速懸念、インフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇なども悪材料となりました。10月からは、自律反発や、英国の政治・財政政策を巡る不透明感の解消、米国の利上げペース減速観測の浮上などから世界的にリスクセンチメントが改善したことに加えて、中国のゼロコロナ政策の緩和や米中対立懸念の後退などが追い風となり、市場は反発基調となりました。2023年2月から期間末にかけては、FRBによる早期の利上げ停止への期待が後退したことや、米国の地方銀行の経営不安が高まったことなどが、株価の重しとなりましたが、米国の地方銀行の相つぐ経営破綻を受けて金融当局が預金者保護を表明したことや経営難のスイスの大手金融グループが救済買収されたことから、金融システムに対する過度な懸念が緩和し、株価は反発しました。ただし、期間中の下げを埋めるには至らず、主要株式市場は下落して期間末を迎えました。

## (債券市況)

国内債券市場では、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことや金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したこと、衆議院議院運営委員会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現行の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったこと、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたことや、FRB議長発言などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったこと、日銀が金融政策決定会合にてイールドカーブ・コントロール政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、一部の報道などを背景に、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の修正に動くとの思惑が強まったこと、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

**(為替市況)**

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年4月21日～2023年4月20日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、収益性を追求するため、「日興AM A R K ポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)」受益証券への投資を抑制しました。

**(日興AM A R K ポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP)**

期間中の投資行動としては、Schrodinger (ヘルスケア機器サービス)、エヌビディア (半導体・半導体製造装置)、インテリア・セラピューティクス (医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス) などを新規に組み入れました。創薬やソフトウェア開発を行なう Schrodinger は、稀な遺伝子疾患の分子基盤の把握から、in silico によるリガンド予測手法におけるステップファンクションの向上まで、あらゆることを可能にするソフトウェアを展開し、持続可能な開発目標の「すべての人に健康と福祉を」を広範かつ無形の方法で推進することに寄与しています。エヌビディアは、高度なコンピュータ・グラフィックス・テクノロジーの設計や製造を専門とする企業で、同社の製品には、ゲームやプロフェッショナル・ビジュアライゼーション、人工知能 (A I)、データセンターで使用されるグラフィックス・プロセッシング・ユニット (G P U) などがあります。G P U の消費電力は C P U の 10 分の 1 程度となっており、G P U を用いたスーパーコンピューターは、電力効率の高いスーパーコンピューターの世界ランキングの上位を占めています。また、自動電気自動車の主要な基幹技術も提供しており、これがガソリン車やトラックに取って代わることが見込まれます。インテリア・セラピューティクスは、遺伝子編集をベースとした治療に関するパイオニア的な研究を通じて、世界の健康やウェルネスの向上に貢献しています。現在取り組んでいる目標適応症 (遺伝性血管性浮腫やトランスサイレチンアミロイドーシス) は、ニーズが大幅に満たされていない重要な希少疾患だけでなく、幅広い取り組みの一環として、遺伝子編集に基づく治療法の前例を作り、安全性を検証して、CRISPR のさらなる活用による遺伝子関連の疾患に対処し、将来、より複雑で有用な治療法が利用できるようにしています。

一方、プロトラプズ (資本財) について、新経営陣の執行能力に対する懸念や、戦略実行面で 3 D プリンティングよりも伝統的な技術に注力していることなどから、2022 年第 4 四半期決算が好調な内容と



なった機会を捉えて保有を解消しました。また、事業の実行力に対する確信を失ったフェイト・セラピューティクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）も保有を解消しました。プラットフォームの検証や製品の商品化に時間を要するほど治療領域での競争力が高まりますが、当ファンドでは、同社は2022年第4四半期の米国血液学会（ASH）で発表したデータに基づくプラットフォームの検証を示すことができていないと考えています。ツイッター（メディア・娯楽）については、米国の起業家によって買収され非公開企業となったことを受けて全売却しました。

### （日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け））

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀が採用する現行の金融政策（イールドカーブ・コントロール）の下、金利はマイナス圏で小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比中立から短めで調整しました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月21日～2023年4月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 分配金

(2022年4月21日～2023年4月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

#### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2022年4月21日～ 2023年4月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を抑制する方針です。

### (日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP)

引き続き、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、破壊的イノベーションに関連するテーマを幅広く調査し、社会課題解決への寄与という観点を加味して投資対象銘柄を選別していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### (日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）)

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的な推移が見込まれます。日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認した影響を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、信託財産の規模によっては運用ができないため、事業債などに関しては当面非保有の方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

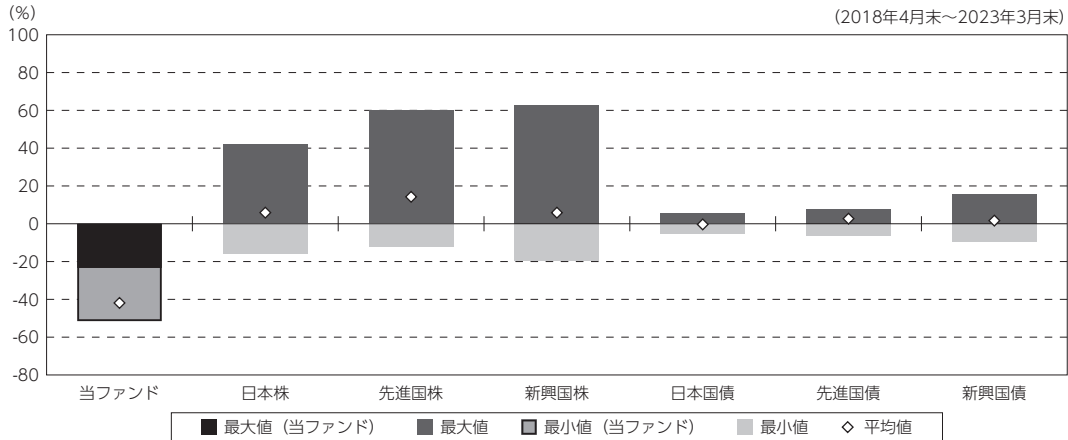
2022年4月21日から2023年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年4月26日から2031年4月18日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日興AMARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンドクラスP」円建投資証券 「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資信託証券の合計組入率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向等によっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 23.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 51.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 41.9	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年4月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2023年4月20日現在)

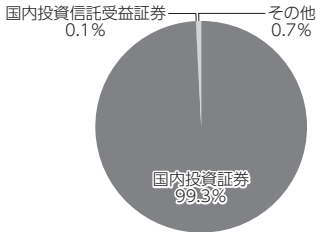
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP	99.3
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	0.1
組入銘柄数	2銘柄

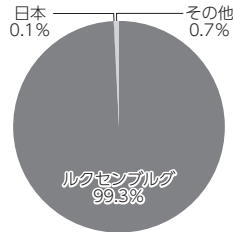
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

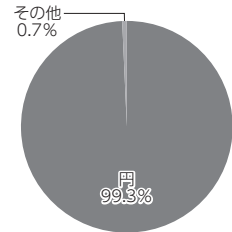
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

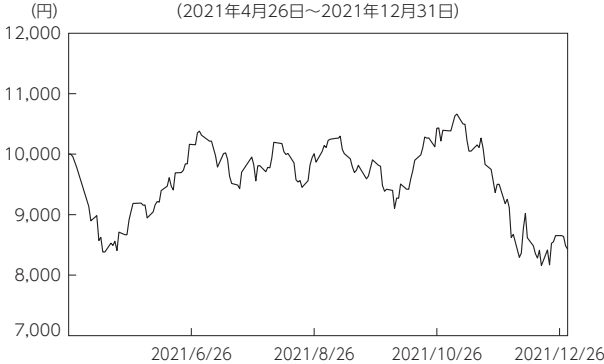
項目	第2期末
	2023年4月20日
純資産総額	290,061,367,042円
受益権総口数	580,583,272,584口
1万口当たり基準価額	4,996円

(注) 期中における追加設定元本額は48,584,267,081円、同解約元本額は25,958,811,992円です。

組入上位ファンドの概要

日興AMARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万円当たりの費用明細】

(2021年4月26日～2021年12月31日)

当該期間の1万円当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2021年12月31日現在)

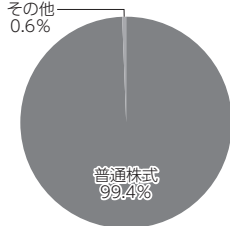
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	TESLA INC	普通株式	アメリカドル	米国	9.2
2	BLOCK INC	普通株式	アメリカドル	米国	6.3
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	普通株式	アメリカドル	米国	5.3
4	ROKU INC	普通株式	アメリカドル	米国	4.1
5	TELADOC HEALTH INC	普通株式	アメリカドル	米国	3.7
6	EXACT SCIENCES CORP	普通株式	アメリカドル	米国	3.4
7	TRIMBLE INC	普通株式	アメリカドル	米国	3.3
8	UIPATH INC - CLASS A	普通株式	アメリカドル	米国	3.1
9	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	普通株式	アメリカドル	米国	3.0
10	TWILIO INC - A	普通株式	アメリカドル	米国	2.7
組入銘柄数			55銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

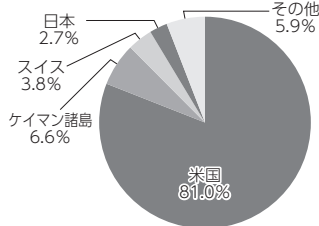
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

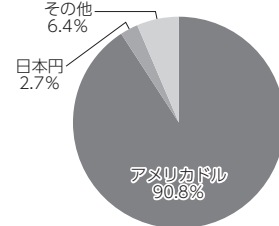
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

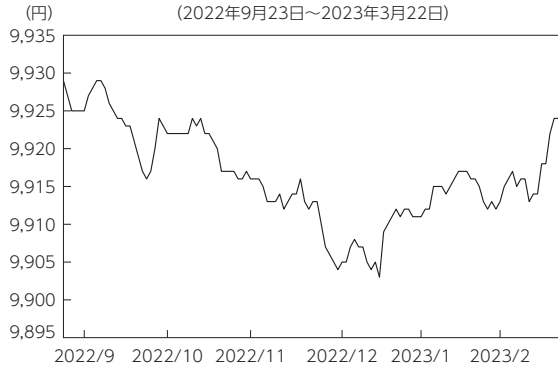


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

日本短期債券マスターファンド<sup>®</sup> (適格機関投資家向け)

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月23日～2023年3月22日)

項 目	第193期～第198期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	8 ( 6 ) ( - ) ( 2 )	0.082 ( 0.065 ) ( - ) ( 0.016 )
(b) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 )	4 ( 0 ) ( 4 )	0.041 ( 0.001 ) ( 0.040 )
合 計	12	0.123

作成期間の平均基準価額は、9,915円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

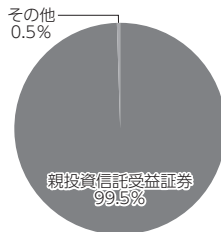
(2023年3月22日現在)

銘 柄 名	第198期末
日本短期債券マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

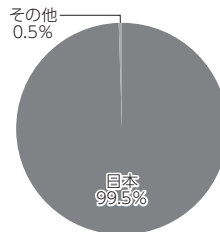
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

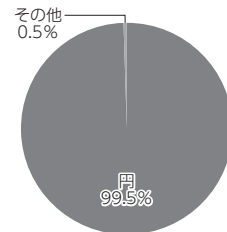
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

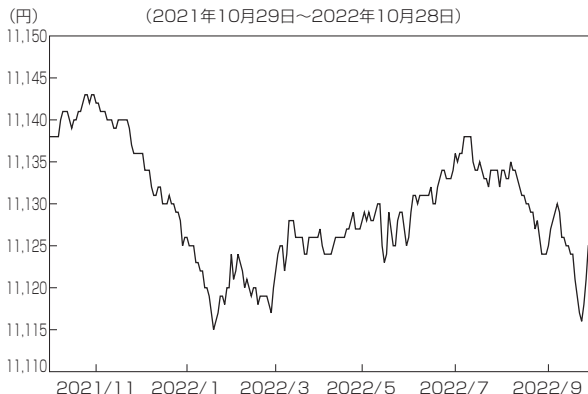
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 日本短期債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年10月29日～2022年10月28日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月29日～2022年10月28日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2022年10月28日現在)

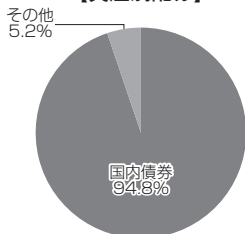
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	第145回利付国債 (5年)	国債証券	円	日本	13.4
2	第144回利付国債 (5年)	国債証券	円	日本	11.8
3	第146回利付国債 (5年)	国債証券	円	日本	10.0
4	第143回利付国債 (5年)	国債証券	円	日本	9.1
5	第137回利付国債 (5年)	国債証券	円	日本	9.1
6	第135回利付国債 (5年)	国債証券	円	日本	9.1
7	第136回利付国債 (5年)	国債証券	円	日本	8.0
8	第138回利付国債 (5年)	国債証券	円	日本	5.0
9	第142回利付国債 (5年)	国債証券	円	日本	4.8
10	第141回利付国債 (5年)	国債証券	円	日本	4.8
組入銘柄数				12銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

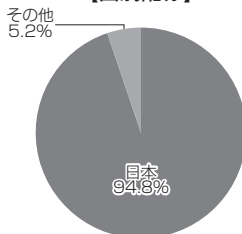
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

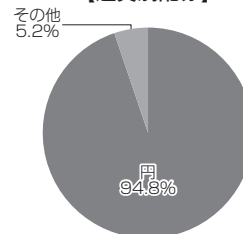
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。